

資料 1

(議題①関係)

令和2年度沖縄県障害者施策推進協議会

計画案に対する意見への回答

1	障害者施策推進協議会委員意見（3件）	
	・ 沖縄県社会福祉協議会	1 ページ
	・ 沖縄県身体障害者福祉協会	4 ページ
	・ 沖縄労働局職業安定部	6 ページ
2	庁内関係課意見（2件）	7 ページ
3	一般意見（1件）	10 ページ

令和3年3月19日

沖縄県子ども生活福祉部
(障害福祉課)

沖縄県障害福祉計画(第6期)・沖縄県障害児福祉計画(第2期)(案)に対する意見への回答
(障害者施策推進協議会委員意見1・沖縄県社会福祉協議会)

意見内容					回答		
番号	提出者	頁	行	該当する部分			
1	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	19	7 ～ 9	<p>または居住支援のための機能を備えた複数の事業所・機関による面的な体制の整備について、他都道府県の好事例(優良事例)の紹介や現状及び課題等を把握共有する等、必要な支援を行います。</p>	<p>【修正案】 または居住支援のための機能を備えた複数の事業所・機関による面的な体制の整備について、コーディネーター等の配置促進や他都道府県の好事例(優良事例)の紹介、現状及び課題を把握共有する等、必要な支援を行います。</p>	<p>厚労省障害福祉課平成31年3月「地域生活支援拠点等について」【第2版】においても「必要な機能の具体的な内容と具体例」としてコーディネーター配置に関する記述がある。 本県においても地域生活支援拠点の整備にあたって、地域の様々なニーズに対応できるよう社会資源の連携体制の構築等を図るとともに、地域のニーズとボランティアなどの地域資源とマッチングを行うには、コーディネーター配置が必要不可欠である。 具体的には、「緊急時の迅速・確実な相談支援の実施及び短期入所等の活用・緊急時の人的支援、様々な資源のコーディネート(ショートステイ)等</p>	<p>ご指摘の主旨を踏まえ、下線部について追加・修正を行います。</p> <p>市町村における地域生活支援拠点等整備及びその総合調整を図るコーディネーター等の配置促進や居住支援のための機能を備えた複数の事業所・機関による面的な体制の整備について、他都道府県の好事例(優良事例)の紹介や現状及び課題等を把握共有する等、必要な支援を行います。</p>
2	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	21	4 ～ 5	<p>市町村や地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度と一体となった、利用者の権利擁護を推進します。</p>	<p>【意見】 成年後見制度利用促進法が施行され3年が経過したが、本県の市町村では同法に基づく基本計画の策定や中核機関の設置に向けての県の支援策についても明記してほしい。 特に、本県は多くの小規模自治体を抱え、さらに専門職後見人の地域偏在もみられることから、今後の施策展開にあたっては離島県という地理的特性を踏まえた対応策の検討・実施が急務の課題と考えており、市町村への支援を強化してほしい。</p>	<p>成年後見制度利用促進法に基づき、市町村は平成29年度から令和3年度までの概ね5か年において、国の基本計画を踏まえた市町村計画を策定することとされているが、本県の策定済の自治体は北中城村のみ(中核機関設置も同村のみ)にとどまっている。 市町村における基本計画の策定及び中核機関の設置促進が図られるよう、県としての支援策を強化する必要がある。</p>	<p>以下のとおり、成年後見制度に関する記述を追加します。</p> <p>○ 市町村における成年後見制度利用促進計画の策定や、中核機関の設置など、県関係部局と連携し、市町村の体制づくりを促進し、障害者の権利擁護の推進に取り組みます。</p>

意見内容						回答	
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	
3	社会福祉法人 沖縄県社会福 祉協議会	21	10 ～ 12	また、「我が事・丸ごと」の 地域づくり、包括的な支援体 制の整備について、市町村 と連携を図りながら取り組み ます。	【意見】 令和2年6月に「地域共生社会 の実現のための社会福祉法等 の一部を改正する法律」が成立 し、「重層的支援体制整備事業」 の新設等、市町村における包 括的な支援体制の整備が位置付 けられた。今回の社会福祉法改 正を受けて、県としての役割や 施策の方向性、取り組み等を明 記していく必要があるのでは ないか。	今回の社会福祉法改正では、 市町村において、既存の相談 支援等の取り組みを活かしつ つ、住民の抱える課題の解決 のための包括的な支援体制 整備を行う事業の創設等、具 体的な施策が打ち出されてい る。 都道府県においては、体制 整備に向けて市町村を支援し ていく役割が求められており 、今回の法改正を受けて、現 行計画(第6期計画)の記載内 容を見直す必要がある。	ご指摘の主旨を踏まえ、以下 のとおり修正した上で、P86に 転記します。 6 地域住民の複雑化・複 合化した支援ニーズに対応す る包括的な支援体制の整備 包括的な支援体制(福祉、介 護、保健医療に限らない、地 域社会からの孤立も含めた「 地域生活課題」の解決に資す る支援が包括的に提供され る体制)の整備に向け、市町 村に対して、地域福祉計画策 定(改定)や、相談支援・参 加支援・地域づくりを一体的 に行う「重層的支援体制整備 事業」の実施に向けた支援を 行います。
4	社会福祉法人 沖縄県社会福 祉協議会	42	3 以降	(5)地域生活支援事業の実 施 ①市町村事業 ア 事業の内容と各年度 の種類ごとの見込量 (5)成年後見制度法人後見 支援事業 ※実施自治体数	【意見】 (5) 成年後見制度法人後見 支援事業 市民後見人養成に関する取 組みについても、新しい指標 を盛り込んでほしい。	本県における市民後見人養成 の取り組みは、一部の自治体 にとどまっていることから、 本計画に位置付けた上で、 市町村への支援を強化する ことが求められる。	市民後見人の活用も含めた 法人後見の活動支援について は、「成年後見制度法人後見 支援事業」として一体的に 実施されるものとされており 、市民後見人のみに関する 指標の設定は困難なことから 、P86にその内容を含めた 記述を追加します。

意見内容						回答
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	
5	社会福祉法人 沖縄県社会福 祉協議会	85	5 ～ 7	さらに、障害者等の権利擁護として、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成など、市町村や関係機関等と連携しながら、成年後見制度の利用促進を図る取組を推進します。	【意見】 県高齢者福祉介護課において、成年後見制度等の普及促進事業（広域連携会議や市町村向け研修の開催、市町村からの相談窓口の設置等）が推進されていることから、県全体の同制度普及促進に係る施策がわかるよう明記してほしい。	成年後見制度の施策展開は、高齢者及び障害者の両方に及ぶことから、沖縄県高齢者保健福祉計画との整合性を踏まえ、記載内容を見直す必要がある。 以下のとおり「3 成年後見制度の利用促進」を追加します。 3 成年後見制度の利用促進 県内市町村では、成年後見制度利用促進計画の策定や中核機関の設置が進んでいないことから、県関係部局と連携し、関係機関による広域連携会議や関係職員向けの研修、市町村職員向け相談窓口の設置等をおし、市町村の体制づくりを促進します。 また、併せて、「成年後見制度利用支援事業」や「成年後見制度法人後見支援事業」の活用を促し、成年後見制度の利用促進、市民後見の活用も含めた法人後見の実施に向けた取組を支援します。

沖縄県障害福祉計画(第6期)・沖縄県障害児福祉計画(第2期)(案)に対する意見への回答
(障害者施策推進協議会委員意見2・沖縄県身体障害者福祉協会)

意見内容							回答
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	
1	沖縄県身体障害者福祉協会	2	16	(5)本計画の推進にあたっては、「沖縄県SDGs推進方針」を踏まえ～～	17ページからロゴが使われているが、十分に理解できない。	SDGsの全体的な説明を2ページ18行から必要ではないか。 17すべてのロゴを掲載するなどした方がわかりやすいと思います。	ご意見のとおりSDGsの説明とロゴの一覧を記載します。
2	沖縄県身体障害者福祉協会	6	11	身体障害者手帳交付台帳掲載数の表の聴覚・平衡機能障害者数 令和元年計 8,232件と6ページ 合計70,007件	7ページの圏域別の表の聴覚・平衡機能障害 県計の数字の誤差があります。8,229件 7ページ 合計70,004件		ご指摘のあった箇所を修正します。
3	沖縄県身体障害者福祉協会	30	表	福祉施設の入所者の地域生活への移行。令和5年度末見込数 2,212人	38ページ4行各年度の見込量の施設入所支援令和5年度見込み数 2,211人		ご指摘のあった箇所を修正します。
4	沖縄県身体障害者福祉協会	34	6	令和2年11月時点における～～下の表になっています。	10行では、(～～の検討状況・令和2年10月時点)になっている。		ご指摘のあった箇所を修正します。

意見内容							回答
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	
5	沖縄県身体障害者福祉協会	53 ～ 54	30 ～ 1	増進を図ります。 【実績】 ①障害者優先調達推進方針策定状況 ②障害者優先調達実績(令和元年度)	具体的な数値目標を記入できないか。	推進方針策定状況の市町村の11団体及び平成30年度実績と令和元年度実績は県・市町村とも数字的に下方傾向にあるので、需要の推進を図るために令和5年度末の目標数値が必要。	<p>県及び市町村は、予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、障害者優先調達推進方針を策定しているところであり、統一的な数値目標を設定することは困難と考えております。</p> <p>なお、調達方針の策定状況については、令和2年度の策定状況を記載しておりました。令和元年度の策定状況については、36市町村となっておりますので、ご指摘のあった箇所を修正いたします。</p> <p>・沖縄県：平成31年3月12日策定 ・市町村(令和2年3月末現在) 36市町村</p>
6	沖縄県身体障害者福祉協会	85	23	5 施設における集団感染等の防止の全文 25行から29行まで	施設における集団感染の防止の全文に感染防止対策などの文言がないので、追記しては？	障害者支援施設などは、自己流の感染防止対策を取っているが、これまで専門家からの意見など自分たちの感染防止対策への評価などが無いので、県・市町村として感染防止対策へのアドバイスなどを行い安心して支援できる体制にしてほしい。	<p>ご指摘の主旨を踏まえ、以下のとおり修正を行います。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が発生した障害者支援施設等においても、サービス提供が継続されるための支援に取り組めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染防止や感染拡大の対策について、平時から障害者支援施設等や県関係部局、市町村等との情報共有を図り、感染症発生時には、感染管理指導のための専門家派遣や衛生資材の提供等に取り組むための体制を整備します。</p> <p>その他、感染症の発生及びまん延の予防等に関する障害福祉施設等の取り組みについて、委員会の開催や指針の整備、研修実施等の支援を行います。</p>

沖縄県障害福祉計画(第6期)・沖縄県障害児福祉計画(第2期)(案)に対する意見への回答
 (障害者施策推進協議会委員意見3・沖縄労働局職業安定部)

意見内容							回答
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	
1	沖縄労働局職業安定部	47	13	(1)現状及び課題	令和2年6月1日現在の障害者雇用状況報告より障害者実雇用率、雇用障害者数の修正	令和3年1月15日公表済であるため	ご指摘のあった箇所を修正します。

沖縄県障害福祉計画(第6期)・沖縄県障害児福祉計画(第2期)(案)に対する意見への回答
(庁内関係課意見)

意見内容					回答		
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	回答
1	福祉政策課	21	1	○ 日常生活自立支援事業を必要とする方々の利用促進及び待機者の解消を図るため、沖縄県社会福祉協議会や関係機関と連携し、事業実施体制の充実強化を図ります。 ○ 市町村や地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度と一体となった、利用者の権利擁護を推進します。	下記のとおり修文をお願いします。 ○ <u>沖縄県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業(福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行う事業)を支援するとともに、市町村に対して、利用者のうち判断能力が低下し、成年後見制度への移行が望ましくなった方の同制度への移行を促進します。</u>	沖縄県高齢者保健福祉計画(案)(令和3年度～令和5年度)の内容と整合性を取るため。	ご意見のとおり修正します。
2	福祉政策課	22	9	令和3年度 6 150 令和4年度 5 160 令和5年度 5 160	令和3年度 6-150 → 4 90 令和4年度 5-160 → 4 90 令和5年度 5-160 → 4 90	民間の登録研修機関の増加に伴い、登録研修機関が独自に実施している研修の受講者が増え、県が実施している研修の受講者数が減少傾向にあることから、受講ニーズに応じて研修を開催することとした。	ご意見のとおり修正します。

3	福祉政策課	86	15	<p>○ 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援</p> <p>地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう市町村の取組を支援します。</p>	<p>左記の施策は、「6 その他必要な見込み量の確保のための方策」として記載されているが、左記の施策は、見込み量の確保とは関わりが無いため、「6 その他必要な見込み量の確保のための方策」の施策として記載することは、適切でない。</p> <p>また、左記の施策を記載する場合は、下記のとおり修正願いたい。</p> <p>「地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう市町村の取組を支援します。」</p>	<p>左記のとおり</p> <p>「重層的な支援体制の構築」は「重層的支援体制整備事業」を指しているかと思うが、当事業は、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備（包括的支援体制の整備）のために行われるものであり、包括的な支援体制の整備に含まれている。</p>	<p>ご意見のとおり「6 その他必要な見込み量の確保のための方策」とは別に新たな項目を作成し、下記のとおり記述します。</p> <p>6 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備</p> <p>包括的な支援体制（福祉、介護、保健医療に限らない、地域社会からの孤立も含めた「地域生活課題」の解決に資する支援が包括的に提供される体制）の整備に向け、市町村に対して、地域福祉計画策定（改定）や、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた支援を行います。</p>
4	雇用政策課	47	15 ～ 16	<p>○ 沖縄県の一般の民間企業における障害者雇用率は、令和元年6月1日において、全国平均の2.11%を上回る2.66%（全国2位）となっており、障害者雇用促進法に定める法定雇用率2.2%を大きく上回っています。</p>	<p>※時点修正</p> <p>○ 沖縄県の一般の民間企業における障害者雇用率は、令和2年6月1日において、全国平均の2.15%を上回る2.74%（全国2位）となっており、障害者雇用促進法に定める法定雇用率2.2%を大きく上回っています。</p>	<p>令和3年1月15日付沖縄労働局プレスリリースにより実雇用率が公表されているため。</p>	<p>ご意見のとおり修正します。</p>

5	雇用政策課	47		(表)民間企業における障害者実雇用率・雇用障害者数の推移 ・雇用障害者数 R2 ・障害者実雇用率 (全国)R2 (沖縄)R2	(表)民間企業における障害者実雇用率・雇用障害者数の推移 ・雇用障害者数 R2 4.891 ・障害者実雇用率 (全国)R2 2.15 (沖縄)R2 2.74	上記時点修正に係る表の修正。	ご意見のとおり修正します。
6	雇用政策課	50	18	～るためには、 <u>職場の理解等</u> <u>職場環境改善</u> だけではなく、 ～	※文言修正 ～るためには、 <u>職場の理解等</u> <u>職場環境の改善</u> だけでなく～	一部文言の修正。	ご意見のとおり修正します。

沖縄県障害福祉計画(第6期)・沖縄県障害児福祉計画(第2期)(案)に対する意見への回答
(一般意見)

意見内容					回答		
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	回答
1	沖縄県自閉症協会	42	3	3, ア事業の内容と各年度の種類ごとの見込み量 ア、日常生活用具給付等事業 ⑤排泄管理支援用具(給付見込み件数) 令和3年度 21,409 令和4年度 21,958 令和5年度 22,540	第5期計画で給付見込み量には 平成30年度 22,404 令和元年度 23,176 令和2年度 23,257 となっています。実績においても令和元年度24,293と増加傾向にあるが、第6期計画令和3年度見込み件数令和3年度 21,409と記載されている。 実績から令和3年度見込み件数を差し引くと2,884件も減少しているのは、疑問に思われます。もう一度市町村に再集計を依頼し、減少している市町村があればその理由も明確に聴取し計上してみてもどうでしょうか また、来年度より、重度知的障害者等への同事業(紙おむつ)給付を計画している市町村があり、身体障害者だけではなく重度知的障害者も対象となる市町村もあることから、減少する理由が不明瞭であります。もし計上に間違いがなければ、その理由を開示してください。	※ 参考までに那覇市においては、令和3年度予算案において左記予算が計上されています。 他の市町村も今後の予算案で計上が予想されます。	一部市町村において数字の見込方法で違いがあったため、下記のとおり修正しております。 令和3年度 26,415 令和4年度 27,162 令和5年度 28,009

意見内容							回答
番号	提出者	頁	行	該当する部分	左の部分に対する意見	その理由	
2	沖縄県自閉症協会	82	3	同上 令和3年度 20,577 令和4年度 21,108 令和5年度 21,662	42ページに記載されている見込み件数と違う件数が書かれているように思われます。		ご指摘のあった箇所を修正します。
3	沖縄県自閉症協会	42 82	3 3	(9)移動支援事業 令和3年度 2,103 令和4年度 2,145 令和5年度 2,169	令和元年度の実績で4,876の計上があるのに令和3年度見込みが2,103に減少しているのは何故でしょうか。		一部市町村において数字の見込方法で違いがあったため、下記のとおり修正しております。 令和3年度 4,639 令和4年度 4,689 令和5年度 4,721